

# 1. 被保険者の状況

資料2

## 1. 第1号被保険者数(65歳以上)

第1号被保険者は、前年比3%前後の伸び率で年々増加しています。

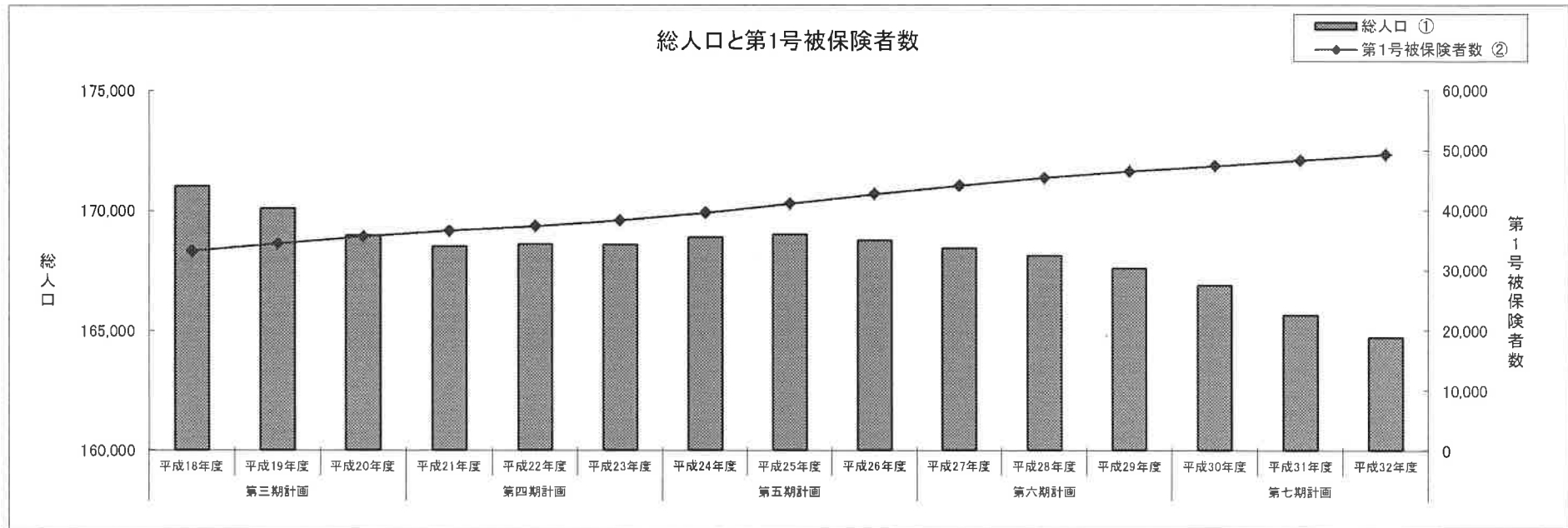
平成30年12月末の第1号被保険者は47,432人で、総人口に対する割合が28.42%となっております。平成12年度の15.05%と比べますと、13.37ポイント上昇しており、高齢化が進んできています。

(単位:人)

	第三期計画			第四期計画			第五期計画			第六期計画			第七期計画		
	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
総人口 ①	171,026	170,099	168,978	168,523	168,602	168,584	168,897	169,008	168,748	168,423	168,121	167,579	166,889	165,647	164,724
第1号被保険者数 ②	33,348	34,593	35,730	36,711	37,429	38,368	39,645	41,145	42,754	44,169	45,416	46,503	47,432	48,387	49,309
被保険者比率 ②/①	19.50%	20.34%	21.14%	21.78%	22.20%	22.76%	23.47%	24.35%	25.34%	26.23%	27.01%	27.75%	28.42%	29.21%	29.93%
対前年伸び率 (②)	104.13%	103.73%	103.29%	102.75%	101.96%	102.51%	103.33%	103.78%	103.91%	103.31%	102.82%	102.39%	102.00%	102.01%	101.91%

※ 平成29年度までは年度平均、平成30年度は平成30年12月末現在、平成31年度以降は第七期計画の値です。

※ 平成24年度より、住民基本台帳法等の改正により総人口に外国人住民も含まれています。



## 2. 要支援・要介護認定者数

平成30年12月末の要介護認定者数は、9,967人で、そのうち第1号被保険者の認定者数が9,773人、第1号被保険者に対する認定者の割合は20.60%となっています。

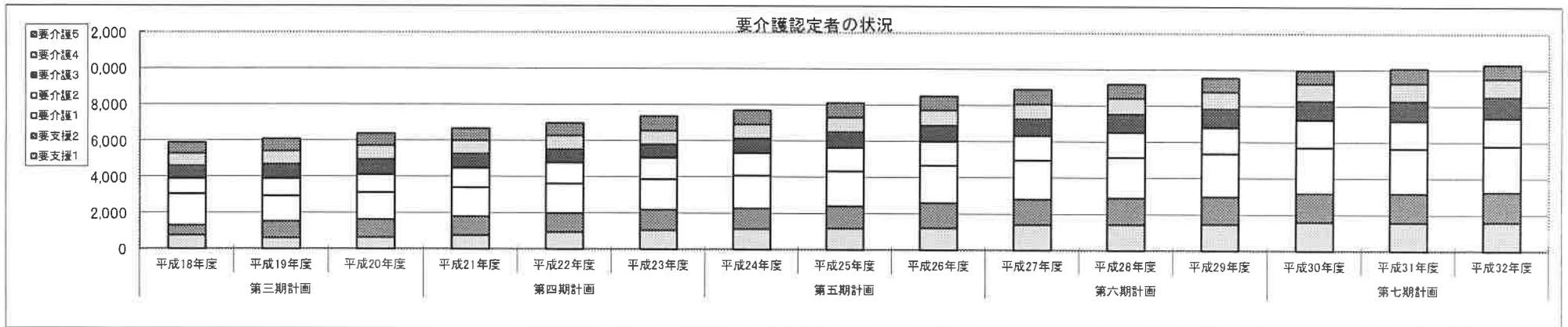
介護度別には、要支援及び要介護2までの認定者が全体の72.63%（7,239人／9,967人）となっており、軽度認定者の割合が増加する傾向にあります。

認定者の対前年度の平均伸び率は、第1期では平均19.6%、第2期では平均11.5%と1割以上の増加がありましたが、第3期は平均4.6%、第4期は平均4.9%、第5期は平均5.1%、第6期は4.1%程度と伸び率が低下しております。これは、広報及びパンフレット等により介護を必要とされる方に、制度の周知が行き届いたものと考えています。

(単位:人)

区分	第三期計画			第四期計画			第五期計画			第六期計画			第七期計画			対前年比 H30/H29
	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
要支援1	734	611	629	756	937	1,037	1,122	1,184	1,228	1,401	1,448	1,477	1,599	1,575	1,614	108.26%
要支援2	559	906	992	1,051	1,065	1,145	1,156	1,235	1,373	1,423	1,468	1,515	1,587	1,600	1,639	104.75%
要介護1	1,746	1,410	1,497	1,594	1,633	1,676	1,822	1,923	2,083	2,147	2,238	2,377	2,528	2,500	2,561	106.35%
要介護2	858	969	990	1,066	1,138	1,207	1,236	1,309	1,313	1,362	1,384	1,424	1,525	1,515	1,552	107.09%
要介護3	689	786	840	802	740	750	791	848	885	919	977	1,030	1,045	1,091	1,118	101.46%
要介護4	703	752	786	728	757	754	783	808	832	838	890	940	966	995	1,020	102.77%
要介護5	603	641	645	662	714	777	793	794	778	784	782	784	717	798	797	91.45%
合計 ③	5,892	6,075	6,379	6,659	6,984	7,346	7,703	8,101	8,492	8,874	9,187	9,547	9,967	10,074	10,301	104.40%
うち第1号被保険者数④	5,698	5,892	6,186	6,476	6,786	7,142	7,497	7,906	8,297	8,674	8,996	9,357	9,773	9,884	10,112	104.45%
対人口比 ③/①	3.45%	3.57%	3.78%	3.95%	4.14%	4.36%	4.56%	4.79%	5.03%	5.27%	5.46%	5.70%	5.97%	6.08%	6.25%	
対1号被保険者比 ④/②	17.09%	17.03%	17.31%	17.64%	18.13%	18.61%	18.91%	19.21%	19.41%	19.64%	19.81%	20.12%	20.60%	20.43%	20.51%	
対前年伸び率(④)	105.40%	103.40%	104.99%	104.69%	104.79%	105.25%	104.97%	105.46%	104.95%	104.54%	103.71%	104.01%	104.45%	101.14%	102.31%	

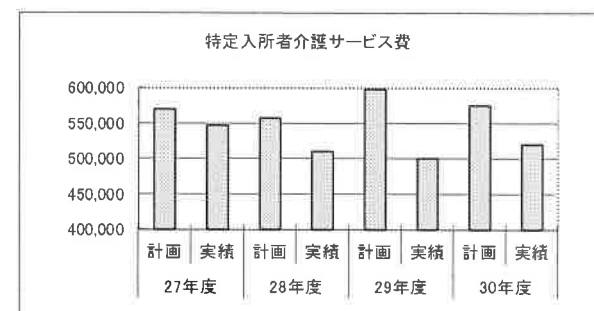
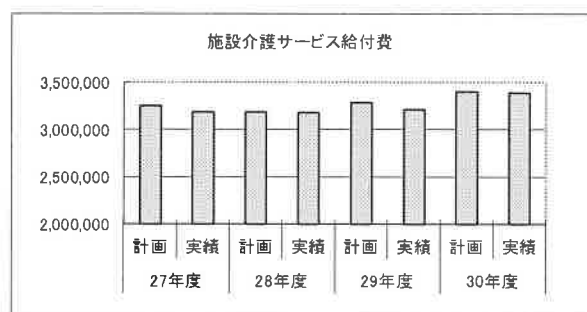
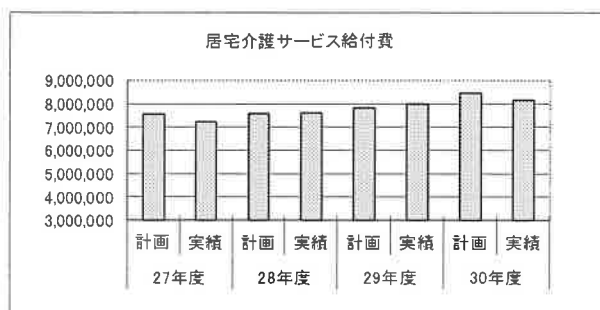
※ 平成29年度までは年度平均、平成30年度は平成30年12月末現在、平成31年度以降は計画値の値です。



## 2. 介護保険給付費の状況

(単位:千円)

	第六期 計画			第七期 計画	第六期 実績			第七期 計画	計画と実績比較			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(見込み)	H27実績/計画	H28実績/計画	H29実績/計画	H30見込/計画
居宅介護サービス給付費	7,578,983	7,600,680	7,841,054	8,466,220	7,233,388	7,617,654	8,008,265	8,168,036	95.4%	100.2%	102.1%	96.5%
施設介護サービス給付費	3,254,343	3,188,732	3,290,927	3,406,060	3,186,793	3,183,515	3,214,399	3,390,218	97.9%	99.8%	97.7%	99.5%
居宅介護サービス計画給付費	565,915	549,168	570,629	604,816	578,315	606,328	605,394	593,789	102.2%	110.4%	106.1%	98.2%
審査支払手数料	13,168	13,632	14,136	13,673	13,042	11,837	11,444	11,971	99.0%	86.8%	81.0%	87.6%
高額介護サービス費	297,447	319,181	342,499	380,580	298,515	335,621	345,113	342,780	100.4%	105.2%	100.8%	90.1%
特定入所者介護サービス費	569,725	557,501	597,470	575,024	547,343	510,526	500,407	520,734	96.1%	91.6%	83.8%	90.6%
合計	12,279,581	12,228,894	12,656,715	13,446,373	11,857,396	12,265,481	12,685,022	13,027,528	96.6%	100.3%	100.2%	96.9%



### 【平成30年度介護保険給付費の状況】

居宅介護サービス給付費は、訪問介護及び通所介護の利用数減等に伴い、計画に対する実施率は96.5%となっております。

審査支払手数料は、1件当たり単価が計画より減となったことに伴い、計画に対する実施率は98.2%となっております。

高額介護サービス給付費は、高額医療・高額介護合算サービス給付費の支払が後ろ倒しになったことによる影響により、計画に対する実施率は90.1%となっております。

特定入所者介護サービス費は、利用人数が計画における想定人数より少なかったことに伴い、計画比90.6%となっております。

### 3. 介護サービス別利用量の実績と計画

#### ○介護給付

	単位	平成30年度			平成31年度	
		計画	決算見込	執行率	計画	予算
<b>■居宅サービス</b>						
訪問系サービス						
訪問介護	回/年	373,314	336,330	90.1%	381,912	347,430
訪問入浴介護	回/年	3,673	3,474	94.6%	3,775	3,718
訪問看護	回/年	30,409	33,856	111.3%	31,843	36,191
訪問リハビリテーション	回/年	23,810	25,419	106.8%	24,288	25,943
通所系サービス						
通所介護	回/年	129,582	125,157	96.6%	132,281	123,341
通所リハビリテーション	回/年	52,123	47,026	90.2%	53,166	45,888
短期入所系サービス						
短期入所生活介護	日/年	28,685	28,308	98.7%	28,685	27,781
短期入所療養介護	日/年	6,888	7,985	115.9%	6,888	8,038
居宅療養管理指導	人/年	7,620	7,651	100.4%	7,776	9,209
特定施設入居者生活介護	人/月	437	428	97.9%	441	424
福祉用具貸与	人/年	23,352	23,233	99.5%	24,324	23,958
特定福祉用具販売	人/年	444	433	97.5%	456	420
住宅改修	人/年	444	419	94.4%	456	402
居宅介護支援	人/月	3,196	3,184	99.6%	3,324	3,324
<b>■地域密着型サービス</b>						
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人/年	768	873	113.7%	780	895
認知症対応型通所介護	回/年	2,573	3,453	134.2%	2,753	3,485
小規模多機能型居宅介護	人/年	2,976	2,979	100.1%	2,976	3,063
認知症対応型共同生活介護	人/月	554	543	98.0%	569	554
地域密着型特定施設入居者生活介護	人/月	0	0	-	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	人/月	319	305	95.6%	319	331
看護小規模多機能型居宅介護	人/年	780	687	88.1%	804	728
地域密着型通所介護	回/年	62,310	56,624	90.9%	63,594	58,402
<b>■施設サービス</b>						
介護老人福祉施設	人/月	551	534	96.9%	560	560
介護老人保健施設	人/月	499	484	97.0%	508	508
介護療養型医療施設	人/月	38	39	102.6%	38	38

#### ○予防給付

	単位	平成30年度			平成31年度	
		計画	決算見込	執行率	計画	予算
<b>■居宅サービス</b>						
訪問系サービス						
訪問介護	人/年	-	16	皆増	-	-
訪問入浴介護	回/年	0	9	皆増	0	0
訪問看護	回/年	3,110	4,215	135.5%	3,132	4,314
訪問リハビリテーション	回/年	4,123	3,655	88.6%	4,202	3,896
通所系サービス						
通所介護	人/年	-	29	皆増	-	-
通所リハビリテーション	人/年	1,656	1,495	90.3%	1,704	1,530
短期入所系サービス						
短期入所生活介護	日/年	1,054	849	80.6%	1,054	852
短期入所療養介護	日/年	72	75	104.2%	72	63
居宅療養管理指導	人/年	408	427	104.7%	420	491
特定施設入居者生活介護	人/月	72	72	100.0%	74	77
福祉用具貸与	人/年	8,112	7,922	97.7%	8,676	8,530
特定福祉用具販売	人/年	228	204	89.5%	240	229
住宅改修	人/年	324	246	75.9%	336	217
居宅介護支援	人/月	859	822	95.7%	881	881
<b>■地域密着型サービス</b>						
認知症対応型通所介護	回/年	0	220	皆増	0	0
小規模多機能型居宅介護	人/年	540	534	98.9%	540	570
認知症対応型共同生活介護	人/月	5	4	80.0%	6	5

## 4. 介護保険料の状況

### 1. 段階別保険料(第七期計画)

	H30年額(円)	H30月額(円)	H31年額(円)	H31月額(円)	区分内容
第1段階 (軽減前)	31,270 (34,740)	2,606 (2,895)	26,060 (34,740)	2,172 (2,895)	世帯全員が市町村民税非課税で高齢福祉年金受給者、生活保護受給者 市町村民税世帯非課税で、課税年金収入＋合計所得≤80万円
第2段階 (軽減前)	47,240 (-)	3,937 (-)	43,420 (47,240)	3,618 (3,937)	市町村民税世帯非課税で、課税年金収入＋合計所得≤120万円
第3段階 (軽減前)	52,110 (-)	4,343 (-)	50,380 (52,110)	4,198 (4,343)	市町村民税世帯非課税で、課税年金収入＋合計所得>120万円
第4段階	62,530	5,211	62,530	5,211	世帯に市町村民税課税者がいて、本人が非課税で課税年金収入＋合計所得≤80万円
第5段階	69,480	5,790	69,480	5,790	世帯に市町村民税課税者がいて、本人が非課税で課税年金収入＋合計所得>80万円
第6段階	79,900	6,658	79,900	6,658	本人が市町村民税課税者で合計所得80万円未満
第7段階	83,370	6,948	83,370	6,948	本人が市町村民税課税者で合計所得80万円以上120万円未満
第8段階	86,850	7,238	86,850	7,238	本人が市町村民税課税者で合計所得120万円以上150万円未満
第9段階	90,320	7,527	90,320	7,527	本人が市町村民税課税者で合計所得150万円以上200万円未満
第10段階	104,220	8,685	104,220	8,685	本人が市町村民税課税者で合計所得200万円以上250万円未満
第11段階	111,160	9,263	111,160	9,263	本人が市町村民税課税者で合計所得250万円以上300万円未満
第12段階	118,110	9,843	118,110	9,843	本人が市町村民税課税者で合計所得300万円以上350万円未満
第13段階	128,530	10,711	128,530	10,711	本人が市町村民税課税者で合計所得350万円以上500万円未満
第14段階	138,960	11,580	138,960	11,580	本人が市町村民税課税者で合計所得500万円以上1,000万円未満
第15段階	149,380	12,448	149,380	12,448	本人が市町村民税課税者で合計所得1,000万円以上

※消費増税(8%及び10%)の社会保障充実により、保険料率の軽減を実施

平成27年度から平成30年度まで:第1段階 0.5⇒0.45

平成31年度:第1段階 0.5⇒0.375、第2段階 0.68⇒0.625、第3段階 0.75⇒0.725

### 2. 保険料収納状況(現年度分)

(単位:件、円)

種別	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込
賦課件数	292,178	299,948	302,329
保険料調定額	2,775,200,700	2,856,714,380	3,085,906,260
保険料の収納額	2,738,713,480	2,821,733,320	3,042,086,391
収納率	98.69%	98.78%	98.58%

### 3. 平成30年度保険料の収納状況

(単位:件、円)

種別	現年度分			滞納繰越分
	特別徴収	普通徴収	合計	
賦課(調定)件数	256,611	45,176	301,787	12,467
保険料調定額	2,801,169,070	281,161,170	3,082,330,240	70,123,210
保険料の収納額	1,848,331,810	174,426,170	2,022,757,980	11,709,550
収納率	65.98%	62.04%	65.62%	16.70%

(平成30年12月末現在)

## 平成31年度 介護保険課所管予算(案)概要

### 【一般会計】

(歳出)

(単位:千円)

科 目	平成30年度	平成31年度	増減	備 考
民生費(老人福祉費)	453,982	461,458	7,476	平成30年度の決算見込状況を踏まえ、増減を見込みました。 老人保護措置費について、平成31年10月の消費税率10%引き上げに伴い、単価見直し(増額)を行います。
老人保護措置費	344,160	344,161	1	
生活支援ハウス運営費	41,320	41,997	677	
介護保険利用者軽減対策費	68,502	75,300	6,798	
合 計	453,982	461,458	7,476	

(歳入)

(単位:千円)

科 目	平成30年度	平成31年度	増減	備 考
分担金及び負担金	82,099	82,099	0	第七期計画における低所得者に対する介護保険料負担軽減の公費負担割合(国1/2、道1/4、市1/4)に応じた負担金を計上しました。 消費税率10%引き上げに伴い、平成31年4月以降対象とする軽減割合が拡充となることから、関係財源である国及び道支出金が前年比増額となっております。
国庫支出金	20,518	64,841	44,323	
道支出金	28,639	53,270	24,631	
諸収入	11,807	12,274	467	
合 計	143,063	212,484	69,421	

### 【介護保険会計】

(歳出)

(単位:千円)

科 目	平成30年度	平成31年度	増減	備 考
総務費	368,274	385,208	16,934	平成30年度予算と比較して、約8千万円の増額となっています。 保険給付費は、平成30年度決算見込から要介護認定者数の増加やサービス利用状況を勘案して見込んだほか、平成31年10月からの消費税引き上げに伴う介護報酬増加見込みを上乗せして計上しました。 地域支援事業費は、介護予防・日常生活支援総合事業について、平成30年度決算見込からサービス利用状況を勘案し計上したほか、在宅医療・介護の連携構築の拡充に係る予算を計上しました。
保険給付費	13,446,373	13,532,731	86,358	
地域支援事業費	876,581	853,502	△ 23,079	
基金積立金	663	773	110	
諸支出金	4,070	4,070	0	
予備費	5,000	5,000	0	
合 計	14,700,961	14,781,284	80,323	

(歳入)

(単位:千円)

科 目	平成30年度	平成31年度	増減	備 考
介護保険料	3,025,031	2,904,826	△ 120,205	歳入予算は、歳出に対する負担割合をもとに必要額を計上しました。 一般会計繰入金は、負担割合に応じた繰入のほか、低所得者に対する保険料負担軽減の公費負担分を計上しました。 保険給付費の増加によるもののほか、低所得者に対する保険料負担軽減の繰入金は、一般会計の国及び道支出金と同様に消費税率に引き上げに伴う軽減割合が拡充により増額となっております。
国庫支出金	3,448,758	3,457,397	8,639	
支払基金交付金	3,791,672	3,809,045	17,373	
道支出金	2,051,789	2,064,420	12,631	
財産収入	663	773	110	
繰入金	2,382,933	2,544,522	161,589	
一般会計繰入金	2,215,883	2,331,722	115,839	
基金繰入金	167,050	212,800	45,750	
繰越金	1	1	0	
諸収入	114	300	186	
合 計	14,700,961	14,781,284	80,323	